

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2025年11月6日

【中間会計期間】 第16期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 O C H I ホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区店屋町3番22号

【電話番号】 (092)235 - 0604(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 白 石 直 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	56,972	58,529	117,084
経常利益 (百万円)	950	971	1,929
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	511	545	1,040
中間包括利益または包括利益 (百万円)	458	742	839
純資産額 (百万円)	23,474	23,947	23,531
総資産額 (百万円)	65,524	68,134	70,043
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.43	41.89	80.17
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.78	35.10	33.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,223	2,116	1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121	799	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	301	1,327	278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,208	14,924	14,936

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、株式給付信託(B B T)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他事業において、当社が2025年7月18日付で㈱日本システムソリューションの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、米国の通商政策の影響による景気減速懸念、ウクライナや中東における地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響により、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前期比17.4%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比14.4%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2025年7月には、建築・土木業向けのCADシステム開発等を行なう㈱日本システムソリューション(東京都中央区)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、58,529百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は675百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益は971百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は545百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2025年6月には、営業・物流両面での効率化を図るため、越智産業㈱が熊本センターを新設し、熊本市の2営業所を統合いたしました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は34,545百万円(前年同期比2.5%減)となりました。営業利益につきましても、熊本センターの新設に伴う関連費用の発生等もあり、234百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

量販店向けの家庭用品、繊維製品の販売が減少したことから、当事業の売上高は8,510百万円(前年同期比1.9%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が下支えし、163百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

< 加工事業 >

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,276百万円(前年同期比6.5%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、他社競合等により売上総利益率が低下し、242百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

大型物件の完工等に加え、2024年10月に子会社化した㈱弓田建設の業績が寄与し、当事業の売上高は6,790百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益は515百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工㈱、労働者派遣業を行なう㈱ヒット・イール及びソフトウェア開発を行なう㈱日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が好調に推移したことに加え、2024年5月に子会社化した㈱ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は1,949百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は70百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,908百万円(2.7%)減少し、68,134百万円となりました。投資その他の資産の「その他(純額)」が514百万円、「電子記録債権」が432百万円、「商品」が280百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が177百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,955百万円、「未成工事支出金」が287百万円、「のれん」が130百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,324百万円(5.0%)減少し、44,187百万円となりました。流動負債の「その他」が480百万円、「未払法人税等」が161百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が1,416百万円、「支払手形及び買掛金」が760百万円、「長期借入金」が713百万円、「短期借入金」が262百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ415百万円(1.8%)増加し、23,947百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が196百万円、「利益剰余金」が190百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ11百万円(0.1%)減少し、14,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,116百万円(前年同期は1,223百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が2,216百万円、「法人税等の支払額」が370百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が2,542百万円、「税金等調整前中間純利益」が971百万円、「減価償却費」が470百万円、「その他の流動負債の増加額」が467百万円、「のれん償却額」が224百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、799百万円(前年同期は121百万円)となりました。

これは主として、「定期預金の払戻による収入」が350百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が645百万円、「定期預金の預入による支出」が426百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が95百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,327百万円(前年同期は301百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が995百万円、「配当金の支払額」が354百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 通 広	福岡市博多区	2,878	21.91
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町 1 1 - 3 0	1,105	8.41
公益財団法人広智奨学会	福岡市博多区店屋町 3 - 2 2	500	3.81
S M B 建材株式会社	東京都港区虎ノ門 2 丁目 2 - 1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 1 - 4	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 - 2	414	3.16
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 - 1 新東京ビル内	300	2.28
O C H I ホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津 3 丁目 1 2 - 2 0	287	2.19
O C H I ホールディングス 取引先持株会	福岡市中央区那の津 3 丁目 1 2 - 2 0	252	1.92
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目 1 3 - 1	248	1.89
計		6,903	52.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式474千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,094,500	130,945	
単元未満株式	普通株式 42,370		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		130,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株(議決権937個)、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式21,400株(議決権214個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,151個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) O C H I ホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	474,100		474,100	3.48
計		474,100		474,100	3.48

(注) 株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式93,700株、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式21,400株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	15,628
受取手形、売掛金及び契約資産	20,215	² 17,260
電子記録債権	² 3,224	3,656
商品	4,652	4,933
未成工事支出金	1,753	1,465
その他	829	921
貸倒引当金	96	94
流動資産合計	46,142	43,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,098	10,021
その他（純額）	5,802	5,980
有形固定資産合計	15,900	16,001
無形固定資産		
のれん	1,573	1,443
その他	351	298
無形固定資産合計	1,925	1,742
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	325	334
その他（純額）	5,797	6,311
貸倒引当金	48	26
投資その他の資産合計	6,074	6,618
固定資産合計	23,900	24,363
資産合計	70,043	68,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	14,034
電子記録債務	16,866	15,449
短期借入金	3,799	3,537
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	350	511
賞与引当金	655	729
その他	2,739	3,219
流動負債合計	39,356	37,632
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	3,852	3,139
役員退職慰労引当金	903	905
役員株式給付引当金	64	70
退職給付に係る負債	649	657
その他	1,534	1,631
固定負債合計	7,155	6,555
負債合計	46,511	44,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,198	22,389
自己株式	612	585
株主資本合計	22,983	23,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	687
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	516	713
非支配株主持分	31	32
純資産合計	23,531	23,947
負債純資産合計	70,043	68,134

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	56,972	58,529
売上原価	49,080	50,125
売上総利益	7,892	8,404
販売費及び一般管理費	1 7,200	1 7,728
営業利益	692	675
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	34	40
仕入割引	89	93
不動産賃貸料	64	67
その他	129	163
営業外収益合計	319	372
営業外費用		
支払利息	15	29
不動産賃貸費用	14	17
減価償却費	12	13
その他	18	16
営業外費用合計	61	76
経常利益	950	971
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	9	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	15	1
税金等調整前中間純利益	936	971
法人税、住民税及び事業税	624	465
法人税等調整額	200	40
法人税等合計	423	425
中間純利益	512	545
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	511	545

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	512	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	196
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	54	196
中間包括利益	458	742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457	741
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	936	971
減価償却費	407	470
減損損失	9	-
のれん償却額	155	224
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4	24
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4	72
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	6	1
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	5	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	1	8
受取利息及び受取配当金	36	48
支払利息	15	29
固定資産売却損益（ は益 ）	0	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益（ は益 ）	2	0
ゴルフ会員権売却損益（ は益 ）	-	0
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,117	2,542
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	344	19
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	100	28
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	17	17
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,576	2,216
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	147	467
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	8	7
その他	0	2
小計	1,371	2,468
利息及び配当金の受取額	36	48
利息の支払額	16	29
法人税等の支払額	168	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	2,116

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	426
定期預金の払戻による収入	39	350
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	2
有形固定資産の取得による支出	468	645
有形固定資産の除却による支出	1	0
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	20	69
投資有価証券の取得による支出	22	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	52
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	81	95
保険積立金の解約による収入	496	42
投資不動産の取得による支出	8	2
投資不動産の売却による収入	192	-
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	619	20
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	658	995
社債の償還による支出	21	-
リース債務の返済による支出	71	25
自己株式の売却による収入	26	27
配当金の支払額	354	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,648	11
現金及び現金同等物の期首残高	14,560	14,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 16,208	1 14,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社が2025年7月18日付で㈱日本システムソリューションの株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	21百万円	13百万円
電子記録債権譲渡高		18百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形		15百万円
電子記録債権	4百万円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	2,568百万円	2,731百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	495百万円
退職給付費用	92百万円	92百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	13百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	5百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	16,218百万円	15,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	703百万円
現金及び現金同等物	16,208百万円	14,924百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月28日 取締役会	普通株式	354	27	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

(注) 2024年 5 月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。また、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	354	27	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 6 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。また、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月28日 取締役会	普通株式	354	27	2025年 3 月31日	2025年 6 月 3 日	利益剰余金

(注) 2025年 5 月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。また、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 5 日 取締役会	普通株式	354	27	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2025年11月 5 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。また、O C H I ホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金 0 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,452	7,922	6,369	188	43,933	1,519		45,453
工事に係る収益	5,848	751	371	4,141	11,112			11,112
その他の収益	11			256	268	138		407
顧客との契約から 生じる収益	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658		56,972
外部顧客への売上高	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658		56,972
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	2	93		199	3	202	
計	35,415	8,676	6,834	4,586	55,513	1,662	202	56,972
セグメント利益	320	154	291	370	1,136	40	484	692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 セグメント利益の調整額 484百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,319	7,864	6,665	188	43,038	1,614		44,653
工事に係る収益	5,827	639	461	6,098	13,026			13,026
その他の収益	12			504	516	332		848
顧客との契約から 生じる収益	34,159	8,504	7,127	6,790	56,581	1,947		58,529
外部顧客への売上高	34,159	8,504	7,127	6,790	56,581	1,947		58,529
セグメント間の内部 売上高または振替高	386	6	148		540	2	543	
計	34,545	8,510	7,276	6,790	57,122	1,949	543	58,529
セグメント利益	234	163	242	515	1,155	70	549	675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 セグメント利益の調整額 549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年7月18日付で当社が(株)日本システムソリューションの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」において94百万円のものれんが発生しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月18日付で、株式会社日本システムソリューション（以下「日本システムソリューション」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月18日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本システムソリューション

事業の内容 建築・土木業向けのCADシステム開発

自社パッケージ開発を中心としたソフトウェア開発等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本システムソリューションは、2003年に東京都中央区に設立され、建築・土木業向けCADシステム開発、自社パッケージの開発を中心に、幅広くソフトウェア開発を手掛けております。

当社グループは、日本システムソリューションの子会社化により、ソフトウェア開発事業への参入、当社グループ内の既存事業部門との協業及び専門人材の育成を図り、社会環境の変化に適応するとともに、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300百万円
-------	--------	--------

取得原価	300百万円
------	--------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	30百万円
-----------	-------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

94百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247百万円
固定資産	9百万円
資産合計	257百万円
流動負債	51百万円
負債合計	51百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	39円43銭	41円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	511	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	511	545
普通株式の期中平均株式数(株)	12,967,705	13,011,224

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間93,700株、当中間連結会計期間93,700株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間75,379株、当中間連結会計期間31,860株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期（2024年4月1日から2025年3月31日）期末配当について、2025年5月28日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
--------	--------

1株当たりの金額	27円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月3日
--------------------	-----------

第16期（2025年4月1日から2026年3月31日）中間配当について、2025年11月5日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	354百万円
--------	--------

1株当たりの金額	27円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日
--------------------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

O C H I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永里剛
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣住成洋
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H I ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O C H I ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。